

行政事業レビューシート (国土交通省)						
予算事業名	沿岸域圏総合管理の推進等		事業開始年度	平成20年度		作成責任者
担当部局庁	国土計画局		担当課室	海洋計画室		室長 鳥飼哲夫
会計区分	一般会計		上位政策	海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する。		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	国土形成計画法第2条		関係する計画、通知等	国土形成計画(全国計画) (平成20年7月4日閣議決定)		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	海岸線を挟む陸域及び海域により構成される沿岸域圏の管理については、平成20年7月に閣議決定された国土形成計画(全国計画)において、沿岸域の課題については個別に対応するだけではなく、総合的管理を推進していくとされており、そのため、地方公共団体等に対し沿岸域管理の計画・構想等の策定についての普及・啓発を図る。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地方公共団体等においてこれまで策定した沿岸域に関する計画・構想等について、策定経緯や対象範囲、取り組み状況等の項目についての情報収集・整理を行い、沿岸域管理の現況を把握するとともに、沿岸域の総合管理を普及し、推進するため、国として地方公共団体等に先導的な沿岸域管理の計画・構想等の事例を紹介できるよう、整理結果を取りまとめる。					
実施状況	21年度は、26の沿岸域の計画・構想等について項目を整理し、そのうち10の計画・構想等については策定・推進に係る関係者にヒアリングを実施し、取り組み状況等を把握した。計画・構想等は、地方公共団体等に情報提供するため、沿岸域管理に関する事例集として取りまとめた。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	—	19	14	—	—
	執行額	—	17	3		
	執行率	—	90.7%	21.4%		
	総事業費(執行ベース)	—	—			
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	事業の目的を達成するために、監督職員を置き、業務の実施状況を必要に応じて確認・指導するとともに、検査職員による検査を行った。				
	見直しの余地	沿岸域圏総合管理の普及・啓発について、一定の成果を達成したと考えられることから、平成21年度限りとなっている。				
予算監視の効率化	【事業廃止】 沿岸域圏総合管理の普及・啓発について、一定の成果を達成したと考えられることから、廃止。					
補記	【予算科目】 ・027 海洋環境対策費 ・05-251 海洋・沿岸域環境の保全等の推進に必要な経費 (21年度予算額) (21年度決算見込額) ・95016-2129-06-0110 諸謝金 0.03百万円 0円 ・95016-2122-08-2010 職員旅費 0.5百万円 0.4百万円 ・95016-2122-08-6010 委員等旅費 0.04百万円 0円 ・95016-2123-09-2173 海洋環境対策調査費 11百万円 3百万円					

国土交通省  
3百万

〔監督、検査〕



【一般競争入札】

財団法人土地総合研究所  
3百万

〔調査履行〕

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)

A.(財)土地総合研究所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	ヒアリング対象地方公共団体等への交通費等	0.9			
印刷製本費	報告書等の印刷製本	0.2			
その他直接経費	通信費等	0.05			
役務費	沿岸域に関する地方公共団体等の計画・構想等に係る情報の収	2			
計		3	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)